令和6年度地方自治体における情報システム(生活保護)の 標準仕様書改定に向けた調査研究業務一式 第2回検討会 議事概要

日 時：令和6年11月6日(火) 10:00～11:00

場 所：オンライン開催

出席者(敬称略)：

(構成員)

武蔵大学社会学部教授 庄司昌彦、地域情報化研究所 代表取締役 後藤省二、福岡県、横浜市、仙台市、柏市、佐世保市、東大阪市、横須賀市、町田市、中野区、新宿区

(オブザーバー)

北日本コンピューターサービス株式会社、富士通 Japan 株式会社、株式会社アイネス、株式会社 IJC、株式会社法研、デジタル庁、厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室、厚生労働省社会・援護局保護課

(事務局)

アビームコンサルティング株式会社 (以下、アビーム)

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) 第5回全国意見照会の実施方針
 - (2) 今年度の検討内容の共有
 - (3) その他共有事項
3. 閉会

【配布資料】

資料1 事務局資料

資料2 標準仕様書改定案 (帳票レイアウト・帳票詳細要件)

資料3 標準化 PMO ツール対応状況一覧表

資料4 別添資料 (WT 各回資料)

【議事概要】

<主な意見交換の概要>

■議事(1)について

- 事務局資料 p.3 「オンライン資格確認の機能要件は変更が無いため照会範囲に含まない」という文言について、オンライン資格確認の機能要件の詳細は自治体にまだ提示されていない状況である。

統合専用端末でオンライン資格確認の運用を行うのは、生活保護システムでオン

ライン資格確認の運用を行うまでの暫定的なものと認識していた。しかし、生活保護システムにおけるオンライン資格確認の機能要件について検討が進んでいるようには見受けられず、統合専用端末での運用を前提にして検討が進んでいるものと危惧している。オンライン資格確認に係る機能が生活保護システムに実装されず、統合専用端末による運用が続くことは今後避けるべきと考えている。オンライン資格確認システムの検討状況を明らかにするために、ベンダへ機能要件をどのように提供しているのか、機能要件をどのように標準仕様書へ載せるのかを早急に明示し、自治体も交えた協議の場を設けてほしい。(東大阪市)

- 今後実態把握を行いながら、いただいた意見を踏まえて医療扶助オンライン資格確認に係る検討を進めたい。(厚生労働省)
- 適合基準日やベンダの開発状況を鑑みた上で、統合専用端末に残す機能、標準準拠システムに実装する機能を明らかにしてほしい。(東大阪市)
- 機能要件の明示を求める側の対応として、統合専用端末を用いてどのような業務をする必要があるのか、使いにくい部分はどこで、その結果どのような問題が出ているのかを提示すると良いのではないかと考える。(後藤様)
- 自治体の抱えるニーズを収集し、オンライン資格確認の検討チームに連携しながら意見に対する対応をとりたい。(アビーム)

■議事(2)について

- 未来の業務のあり方に係る議論について、自治体と厚生労働省とで認識している課題が異なる認識である。厚生労働省側から議論の方向性を示してほしい。(後藤様)
 - 今年度のWTでは、ケースワーカーの負担軽減に係る業務効率化・改善の議論を行ってきた。標準準拠システムを用いて適切に生活保護制度を運用していくという前提のもと、ケースワーカーの負担軽減が実現できるように、ケースワーク業務のうち注力する部分と削減する部分について議論していくことを想定している。(厚生労働省)
 - 有識者構成員として、議論の方向性に想定はあるか。(庄司様)
 - 以下についても議論が出来ることが望ましいと認識している。(後藤様)
 - ・ 保護費の窓口支給を可能な限り減らすという点での業務改善
 - ・ 生計管理ができない被保護者に対する支援の検討

■議事(3)について

- 特段意見なし。

以上